

ドロップ・サイト・デیلیー、9月11日：アンサール・アッラーがイエメンの紅海沿岸の制圧を完了、サウジアラビアのパイプラインを攻撃；原油価格が108ドルを突破

脇浜義明訳

イエメン

***アンサール・アッラー、イエメンの紅海沿岸からバブ・エル・マンデブ海峡までを掌握：**アル・ジャジーラによると、アンサール・アッラーの部隊は18時間にわたる攻勢でイエメンの紅海沿岸の残りの地域を制圧し、モカから南のバブ・エル・マンデブ海峡までの海岸線を確保した。

・サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍は、タイズ西部のアル・ワジヤでの戦闘と、ハーリド・イブン・ワリード基地をアンサール・アッラーに占領された後、この地域から完全撤退した。政府軍がモカを放棄したため、アンサール・アッラーの戦闘員はほとんど抵抗を受けることなく南進し、ドゥバブを制圧し、さらに政府軍が保持していた最後の沿岸の町ムラドも掌握した。

・その後アンサール・アッラーの海軍部隊は沖合へ展開、イエメン西岸から2マイル離れたバブ・エル・マンデブ海峡にあるマユン島（ペリム島とも呼ばれる）を占領し、ついでズカール島に侵攻し、そこでは戦闘が今も続いている。

***サウジアラビアはモカ空港へ2波の空爆：**アンサール・アッラー系のアル・マシーラの報道によれば、アンサール・アッラーのモカ占領を受け、サウジアラビア軍はイエメン西部のモカ空港を2回空爆した。また、AFP通信によると、ミサイル6発がモカ港を攻撃した。

***サウジアラビアの重要なイースト・ウェスト・パイプラインのポンプ場が攻撃されたの報道：**11日早朝、サウジアラビアの重要なイースト・ウェスト・パイプライン付近から煙が立ち上がるのが衛星画像で確認され、NASAの火災監視システムも同地で火災を検知した。その前にアンサール・アッラーがパイプラインのポンプ場を標的に攻撃したとの報道があった。サウジアラビアは何も発表していない。

・イースト・ウェスト・パイプラインは、米・イラン戦争以降、その重要性が高まっている。このパイプラインを使ってサウジアラビアはホルムズ海峡を経由しないで、東部油田から紅海へ原油を送ることができるからである。

***トランプはサウジアラビアのアンサール・アッラーを攻撃してくれとの要請を拒否したとのアクション報道：**サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子は10日にトランプ大統領に2回電話し、紅海沿岸のバブ・エル・マンデブ海峡に進撃するアンサール・アッラーを攻撃するように強く求めたが、トランプ大統領は拒否し、現時点では米政府は直接介入する計画はないと言った。

・トランプ政権の高官は、米政府は「紅海における航行の自由」を確保し、「地域のパートナーが主導権を握るのを支援する」ことに力を注いでいると述べた。

・CNNの最新報道によると、100人以上の米軍顧問団が新たに統合軍司令部を設置し、アンサール・アッラーに対するサウジアラビア軍の軍事行動に関して、情報提供や目標設定などで支援活動を行っている。顧問団の数は200人だとある高官が言った。

***アンサール・アッラー、イエメン西部でサウジ支援勢力との戦いで6地区を制圧と発表：**アンサール・アッラーは11日、イエメン西部からサウジが支援する勢力を排除する9月3日より始めた軍事作戦で、タイズ県とホデイダ県にまたがる総面積約5400平方キロメートルになる6地域を制圧したと発表した。

・アンサール・アッラー軍の報道官ヤヒヤ・サリーは、この作戦は、12年間にわたるサウジアラビアのイエメン攻撃と封鎖の中で実施したもので、サウジアラビア政府に対して自分たちの要求とパレスチナ人支持を求める圧力をかけるのが目的だと言った。この数か月間攻撃を激化していると言った。

・サリーは「我々はサウジアラビアの船舶を除き、すべての企業にとって海上航行が安全であることを確認する」と述べ、「侵略が停止され、国民に対する封鎖が解除されるまで」、「封鎖には封鎖を、エスカレーションにエスカレーションを」という原則で対応すると付言した。

***戦闘激化で少なくとも4万6000人が避難民になったとIOM発表：**国際移住機関（IOM）は11日、先週に戦闘が激化して以降、イエメン西岸とタイズ県で少なくとも4万6000人の避難民が発生、その数は「憂慮すべき速さで増加している」と警告した。IOMは8日時点で避難民が約1万8500人になると推定していた。

・戦闘が人口密集地に近づき、マクバナ、ジャバル・ハバシ、アル・マアフエルの村々では全住民がいなくなったと報じられている。モカからも夜のうちに多数の住民が逃れた。避難民はラヒジュやアデンに行き、北方のイップ方面へ移動する人々もいる。モカとタイズを結ぶ主要道路が遮断されたと伝えられている。IOMは治安情勢悪化のため

に11日からすべての活動を一時停止すると発表した。それに、最近の洪水対策で緊急支援物資の備蓄が枯渇している。

・ドロップ・サイトのカロリーナ・ペドラツツィ記者とイエメン担当記者がジャバル・ザイド避難民キャンプの家族たち取材した。その中には3度も避難した人々もいた。Carolina Pedrazzi, ["All I Want Is for the War to End": Displacement Behind the Front Lines in Yemen](#), Drop Site, september 11, 2026 を読みたい。

***イラン当局者、アンサール・アッラーのイエメンの紅海沿岸の制圧を称賛：**イランの高官たちは、アンサール・アッラーのイエメンの紅海沿岸における急速な進撃を称賛した。イランのモハンマド・レザ・アーレフ副大統領は、「イエメンの英雄的な国民の勝利」を称賛した。最高指導者ハメネイ師の顧問のモハンマド・モフベルはアンサール・アッラーに「圧倒的勝利」と祝意を表し、「ホルムズ海峡におけるイランの力と、抵抗勢力の自立的な決意が、米国とその同盟国を戦術的かつ戦略的行き詰まりに追い込んだ」と言った。

・イラン外務省は、サウジアラビアにイエメン封鎖を解き、直ぐにアンサール・アッラーとの交渉を再開するように要求した。

イラン

***革命防衛隊 (IRGC)、ホルムズ海峡入口で米国の無人船を破壊したと発表：**イランのメヘル通信によると、IRGC 海軍は10日、ホルムズ海峡入口で米軍の水上無人艇 (USV) の「セールドローン・エクスプローラー」型を破壊したと発表した。IRGC 声明は、無人艇を攻撃し、「その攻撃任務を阻止した」と述べ、米国軍はイラン軍との直接対決を避け、最近は無人数に依存して、ホルムズ海峡に配備したと主張した。

・2025年3月以降、セールドローン社とパランティア社は AI を活用した自律型海上監視の分野で共同開発している。

***原油価格が108ドルに上昇、米国内でディーゼル燃料価格が過去最高値を記録：**11日も原油価格が上昇、ブレント原油先物は1.05ドル (1%) 高の1バレル108.68ドルとなった。10日には6%以上の急騰であった。

・AFP 通信が引用した AAA (全米自動車協会) のデータによると、米国では11日、ディーゼル燃料の平均価格が1ガロン当たり6.06ドルになり、初めて6ドルを超えた。この価格上昇は中東の海運ルートにおける紛争のためである。

***韓国とイラン、ホルムズ海峡について協議：**韓国外務省によると、韓国のチョ・ヒョン外相とイランのアッバス・アラグチ外相が11日に電話会談を行い、ホルムズ海峡をめぐる情勢と同海峡の航行について協議した。

・チョ外相は地域の情勢に関して懸念を表明し、ホルムズ海峡の自由で安全な航行を韓国が支持していることを改めて強調した。両者は今後も意思疎通を円滑にすることで合意した。

・この電話会談は、米国の要請に応じて韓国軍を中東地域に派遣する事の可能性を検討するために韓国政府が調査団を派遣した直後に行われた。

***米軍がタンカーを攻撃した後、ホルムズ海峡近くで油膜ができている衛星画像：**AFP通信によると、欧州の「コペルニクス」プログラムによる衛星画像で、米軍がイランのタンカーを攻撃した沈没させたイラン沿岸付近で油膜が浮いているのが確認された。

・9日と10日に撮影された画像には、イラン沿岸から約20キロの海域、国際的に必要なサンゴ礁地帯と指定されている海域に、長い茶色い筋が映っている。

・その筋のうち2本は、タンカー「ケイロ号」と「リエスコ号」がそれぞれ9月5日と8日に、米軍の攻撃で沈没する寸前に最後の信号を発した地点から始まっている。米軍は8日、米軍艦へのイランの弾道ミサイル攻撃に対する報復として、オマーン湾でタンカー5隻を破壊したと発表した。

***ヴァンス副大統領、対イラン戦争に関する率直な評価を軍司令官に求める極秘電話：**10日のニューヨークタイムズ紙によると、この春から夏にかけてヴァンス副大統領は中東、欧州、アジアの米軍司令官に直接電話をするという異例のことをして、対イラン戦争に関する率直な評価を求めた。

・司令官らはヴァンスに対し、パトリオット迎撃ミサイル、陸軍戦術ミサイル (PrSM) の備蓄が過去最低水準になっていると報告した。

・ある戦域では春の終わりまでにパトリオット・ミサイルの保有数が100発以下になる事態にあると指摘され、ヴァンスは戦略について深刻な懸念を抱くようになった。これは、米国葉「すでに戦争に勝利しており」、物資の供給にも問題はないと公言したトランプ大統領の主張とは対照的であった。

パレスチナ

***イスラエルのドローン攻撃でガザ回廊南部でパレスチナ人1人死亡、9人が負傷：**Wafa 通信によれば、11日、ガザ回廊南部のハーン・ユーニス・アル・マワシ地区で、イスラエルのドローンが人々の集まりを攻撃、1人が死亡、子どもを含む9人が負傷した。

***10日イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃でパレスチナ人9人が死亡：**ハーン・ユーニス北部でイスラエルのドローンが車両に直撃し、パレスチナ人1人が死亡した。もう1発のドローンがアル・マワシ地区のアル・クッバの人々の集団を攻撃し、3人が死亡し、5人が負傷した。

- ・ガザ回廊北部のベイト・ラヒアでは、就寝中のパレスチナ人一家をイスラエル軍が攻撃して皆殺しにした。モメン・アフマドとその妻ハニーン・サーレハ、そして2人の娘のラナ（12歳）とバナ（8歳）の姉妹である。

- ・一家は、前の攻撃で破壊された家を部分的に修繕した2つの部屋で暮らしていた。皆殺しであった。

- ・近所の人たちは、イスラエルの攻撃が続く中で、瓦礫の下から一家の人々の遺体を回収しようと数時間頑張った。「3人の遺体を何とか回収できました。女の子の遺体は、体の一部を回収できたしましたが、残りはまだ瓦礫の中です」と、住民はドロップ・サイトのモハメド・アハメドに語った。

- ・アハメドの[報告動画](#)は Drop Site @DropSiteNews, Sep 11, 2026 で見られる。

- ・その日の早朝のイスラエル軍のハーン・ユーニス北部のアル・マワシへの攻撃で負傷したパレスチナ人が死亡し、死者は9人となった。

***イスラエル、ハマスのアル・カッサム旅団ハーン・ユーニス地区司令官を殺害：**ハマスの軍事部門のアル・カッサム旅団は11日、旅団の最高軍事評議会のメンバーでハーン・ユーニス旅団の司令官のモハンメド・アル・ヤズーリが、10日のイスラエル軍の攻撃で死亡したことを認めた。旅団はこの攻撃を「卑劣な暗殺作戦」と非難した。

- ・イスラエル軍は、ハーン・ユーニス旅団の中隊長と他のメンバー1人を殺害したと主張している。

- ・イスラエルは2025年10月9日にハマスと停戦合意に署名したが、その後もガザ回廊攻撃を続け、1359人のパレスチナ人を殺害し、4570人以上を負傷させた。

***占領地西岸地区全域でイスラエル軍と入植者が襲撃し逮捕している：**イスラエル軍は10日、西岸地区の各地を襲撃し、ジャーナリスト2人と元囚人1人を含む約30人のパレスチナ人を拘束した。

- ・ナブルスでは、Wafa 通信のよると、入植者たちが、イスラエル兵に伴われて、11日の朝、ベイタのアッザーヒラ地区とアル・ハーラ・アッタハタ地区を襲撃し、数頭の羊を盗んだ。

- ・トゥバスでは、10日、ヤルザの東にあるヤルザ・コミュニティの北部で、パレスチナ人農家のタイム・ハーブ畑を襲撃した。フェンスを壊し、タイムを抜き取り、作物に水を供給する灌漑設備を破壊した。

***ソマリランド、ガザ安定化部隊へ2000人の兵士派遣を申し出：**「ザ・ニュー・アラブ」によると、ソマリランドのアブディラフマン・モハメド・アブドゥラヒ大統領は9日、最近イスラエルから国家承認を受けたソマリアからの分離「国家」ソマリランドは、トランプのガザ国際安定化部隊 (ISF) に2000人の兵士を派遣する用意があると述べた。但し、米政府がイスラエルからの正式要請を待っている状態である。

- ・ワシントンで開催された MEAD (中東・米サミット) 会議で、アブドゥラヒは約2万5000の兵士と1500人の沿岸警備隊からなる自分の部隊は、トランプ大統領の「平和評議会」(Board of Peace) のガザ国際安定化部隊に貢献する「準備ができています」と述べた。安定化部隊は、トランプ大統領のガザ計画のもとで、イスラエル軍の撤退後にガザの治安を確保し、パレスチナ警察の訓練を行い、支援物資の搬入を支援する役割を担うことになる。

- ・先月、ウガンダがアフリカの国として最初にガザ国際安定化部隊への参加を表明したが、国内で政府がアフリカ連合との協議をしないで行動したとして物議を醸し出した。

***イスラエル兵がパレスチナ人の「計画的大量殺害」の詳細を語るドキュメンタリー：**ベネチア国際映画祭で初演されたイスラエル人のユヴァル・アブラハムとラヘル・ショール両監督のドキュメンタリーは、イスラエル軍の諜報将校や兵士24人へのインタビューの特集である。映画の内容は、「ガザにおけるパレスチナ民間人に対するイスラエルの計画的大量殺害」に関するものである。作品の題名は NAZA で、これは男性、女性、子どもを含む民間人の死傷者を表すイスラエル軍が使っている略字で、ヘブライ語の nezek agavi に由来する。

- ・ヴァルチャー誌は「インタビューされた人々は、少女たちの携帯電話をハッキングして父親の帰宅時間を把握し、父親が帰宅してからその家を爆撃したこと、電話の向こうで人々が悲鳴をあげ、助けを求める声、娘が燃えるのを見て泣き叫ぶ母親の声を聞いたことなどを語っている」と報じた。一人の将校は、たった一人の標的を狙うために500人がいる建物を爆破したことを語っている。兵士たちはみな匿名を条件に語り、その姿や声はデジタル処理で加工されている。

・このドキュメンタリーは以前に+972 magazine、local call、the guardian が発表した報道に基づいている。ショール監督は、パレスチナのジャーナリストたちがこうした事実を報道してきたと言っている。

レバノン

***イスラエル、アリ・アッタヘル丘陵で1100トンの爆発物を起爆させ、マグニチュード4.2の地震に匹敵する揺れを衝撃を引き起こした：**イスラエル軍は10日夜、ナバティエ県ナバティエ・アル・ファウカ郊外にあるアリ・アッタヘル丘陵の地下で1100トンの爆発物を起爆させた。タイムズ・オブ・イスラエル紙によれば、イスラエル軍はヒズボラの地下施設を破壊したと主張している。

・レバノン国立地球物理学センターは、午後9時8分に記録された爆発による地震波はマグニチュード4.2の地震に匹敵すると発表した。イスラエル軍は、部隊の配置は「再編」するが、監視活動と武力によってアリ・アッタヘル丘陵の占領を維持すると発表した。イスラエル軍ラジオ放送は11日、部隊がアリ・アッタヘル丘陵からシャキフ地域の後方陣地へ撤退したと報じた。

・レバノン国営通信によると、爆発の衝撃で岩のかけらや瓦礫がヒアムとマルジャユーンを結ぶ道路に飛散し、11日、道路は完全に通行不能となった。また、爆発の粉塵や瓦礫が住宅、道路、車両に降り注いで覆ったので、マルジャユーン地区のいくつかの村の住民は水を求めた。

***イスラエル軍は南レバノンのほかの地域への攻撃も続けている：**

・ティルス（スール）では、イスラエル軍はマンスーリ地区を空爆、砲撃、そして大規模の破壊活動をおこなった。町の公立学校の校舎をほとんど爆破した。レバノン国営通信によると、インフラや住宅地への空爆が2回続けて行われた。

・マルジャユーンでは、イスラエル軍はメイス・アル・ジャバル北郊外のワディ・アル・ジャマル地区へ侵入し、住宅に向かって砲撃と機関銃による銃撃を行った。

米国のニュース

***トランプの「選挙に勝ったら国民に5000ドル小切手」を支給する公約は、共和党員にとって不意打ち：**ニュースメディア「NOTUS」が引用した10人以上の共和党議員や側近の話によると、共和党が議会で多数派を維持した場合、すべての国民成人に5000ドルの小切手を送付するとトランプ大統領が9日に発表した公約は、上院多数党院内総務のジョン・スーンを含む共和党主要議員には寝耳に水であった。

・共和党のチップ・ロイ下院議員はSNSで、「どんな形にせよ（金に）依存するのは悪であり魂を毒するものだ」と計画を批判した。また、上院共和党幹部は、インフレを招く懸念や推定1.2兆ドル（GDPの3.5%）のコストを挙げ、「実現できないだろう」と言った。

***7州の共和党選挙管理委員、トランプの郵便投票に対する規則の阻止を最高裁に訴え：**ジョージア州のブラッド・ラフェンスバーガーやカンザス州のスコット・シュワブなど7州の共和党選挙管理担当者は9日、トランプ大統領の郵便投票に関する大統領令を11月の中間選挙前に発効させないことを求める意見書を、最高裁に提出した。彼らは、それを責任をもって実施するには時期的に遅すぎると主張している。

・彼らは、他の多数の現職または元職の地方選挙管理当局者ともに、「今この規則を実施しようとすれば、有権者と選挙管理当局の双方に、間違いや遅延や混乱を確実に招く」と述べている。

・トランプ大統領は3月にこの大統領令に署名し、8月に米郵便公社の規則として正式に採用された。その規則とは、有権者資格リストを提出しない州の投票用紙の配達を郵便公社が保留することを認める規則である。

・現在、ボストンの連邦判事から仮差し止め命令が出ており、11月選挙前にそれが発効することは阻止されている。9月10日、連邦第1巡回区控訴裁判所は、この差し止め命令の解除を求めたトランプ政府の請求を却下した。控訴裁判所は9ページの意見書の中で、大統領令の規則は「混乱や、広範な有権者の投票権剥奪」を招かないことを政府は立証していないと判断を示した。

***連邦最高裁、トランプが支持するミズーリ州連邦議会選挙区割りの11月選挙への適用を阻止：**連邦最高裁判所は、11月の選挙で共和党主導で再編されたミズーリ州の連邦議会選挙区割りを使用することを再び阻止した。ミズーリ州で選挙区再編を巡る混乱を招く争いに対し、最高裁が判断を下したのはこれで2度目になる。

・ミズーリ州のデニー・ホスキンス州務長官は、州務地方の選挙管理当局に対し、2022年時点の選挙区割りを使用するように指示したと発表した。この区割りで選挙すれば、カンザスシティ地域の議席を民主党が維持できる見通しとなる。

・これまで目まぐるしい展開があった。当初、ブレット・カバノー判事は旧区割りを支持するミズーリ州最高裁の判断を尊重する姿勢を示したが、その数時間後、連邦地方裁判所のスティーブン・R・クラーク判事が、選挙の公平性を損なう「大混乱」を避けるために共和党が作成した新区割りを使用すべきだと裁定を下した。これを受けて州当局は一時クラーク判事の裁定に従ったが、その後最高裁へ上訴した。

・8月の予備選挙の候補者指名の選挙では共和党主導の新区割りが使われたが、本選挙では2022年時点の区割りを使うことに、当局がどのように整合させるのかは未解決のままである。

***控訴裁判所、ICEの大量拘留政策を違法とする判決。これで9回目である：**連邦第4巡回区控訴裁判所は10日、米国に長期居住している移民を保釈なしに拘留するというICEの政策に対し、2対1の多数決で違法とする判決を下した。ICEにとって9回目の敗訴である。ニコール・バーナー判事は、ICE政策を、第二次政界大戦中の日系人強制収容という「歴史的汚点」になぞらえた。

・この問題を審理した11の巡回区控訴裁判所のうち9裁判所が、トランプ政権は1996年の強制送還及び拘束を定めた法律である移民法の解釈を誤っていると判断した。トランプ政権以前の歴代政権は、この移民法による拘束が適用されるのは国境を越えたばかりの人物に対してのみだと解釈していた。

・ICEは2025年7月にこの従来の解釈を放棄し、長期居住者であっても「入国を求めている」新規不法移民と扱い、保釈なしの拘束対象とする方針に転換した。

***元環境保護庁高官ら、データセンターの急増は公衆衛生の脅威の増大となると警告：**800人以上の元EPA（環境保護庁）職員のグループが、汚染防止策を緩和してデータセンターの認可を早めるトランプ政府の政策は、健康リスクを悪化させる恐れがあると警告する報告書を発表した。

・「環境保護ネットワーク」が出したこの報告書は、データセンターから生じる大気汚染が208年まで約60万件の喘息症例、1300人の早死に、そして年間200億ドル以上の公衆衛生費用の増大を招く可能性があるという学術的予測モデルを引用している。

・また、報告書は、汚染リスクを高める連邦政府の措置として30の事例を挙げている。それらは、ディーゼル発電機やオフグリッド（送電網に接続しない）ガス発電所への規制緩和、大気汚染に関する対策の許可が下りる前に開発者が建設に着手することを認めるた提案などである。

・元EPA法執行担当者のラリー・スターフィールドは、EPAの人員がこれまでの40年間で最低水準にされ、データセンター建設ラッシュに伴う汚染を監視し規制する体制が整っていないと指摘した。また、報告書の基礎となる研究を主導したカリフォルニア大学リバーサイド校のシャオレイ・レン教授は、トランプ政権化石燃料の利用拡大を明確に推進していることを踏まえ、「実際の影響は我々のモデル予測よりもはるかに深刻になる可能性がある」と警告した。

その他の国際ニュース

***プーチン、習近平、ペゼシュキアンらがBRICSサミットのためにニューデリーに集まった：**ロシアのプーチン大統領は11日、11カ国が参加するBRICS首脳会議に参加するためにニューデリーに到着した。会議では、中東及びウクライナの戦争が主要議題になると予測される。大統領就任後初のインド訪問となるイランのペゼシュキアン大統領や、2019年以来的インド訪問となる中国の習近平国家主席も参加する。

・サウジアラビアやUAEなど湾岸の君主国などが最近にBRICSに参加したこと、またBRICSが5月に戦争に関する共同声明の採択ができなかった経緯を考えると、イランと湾岸地域で続く紛争がこの会議における最大の争点となると予想される。

・イランともイスラエルとも関係を維持し、米国との関係もバランスを保っているインドは、イラン戦争で起きているエネルギー危機の中でロシアの原油への依存を強めている。その一方でインド外相はウクライナを訪問、ゼレンスキー大統領は「この不当な戦争を終わらせるためのインドの尽力」に感謝の意を表した。

***ペルー、米国の対麻薬カルテル連合「アメリカ大陸の盾」(Shield of the Americas)に参加：**ケイコ・フジモリ大統領は10日、マルコ・ルビオ国務長官のペルー訪問中に、米国主導の「アメリカ大陸の盾」にペルーも参加すると発表した。・フジモリは、かつて左翼勢力「センドロ・ルミノソ」(輝ける道)の反乱勢力と戦った自国の経験を引き合いに出し、ペルーの参加によって国境を超える犯罪組織に対する戦いで情報共有や共同行動が迅速化すると述べた。

・ルビオのペルー訪問は、エクアドルとコロンビアを含むラテンアメリカ3国歴訪の一環で、両国間の防衛関係を強化するものである。1月にペルーが「非NATO主要同盟国」に指定されたこと、ペルーのカヤオ海軍基地の近代化につながる15億ドル規模の米国製軍事装備品のペルーへの販売をルビオが認めたことなどにそれが見られる。・

ペルーはまた、トランプが7月に課した12.5%の関税からの救済を求めている。この関税はペルーのブルーベリー、ブドウ、アボカドの輸出に打撃を与えている。しかし、ペルーとの2国間貿易では中国が米国を上回っている。今年上半期のペルー・中国間の貿易額は35%増加したが、対米貿易の伸びは20%であった。ルビオの10日のペルー訪問に先立って、駐リマ中国大使館は「西半球は誰の『裏庭』でもない」と表明した。

***コンゴ民主共和国の反政府勢力地域ブカブで火災、生徒ら少なくとも29人が死亡：**反政府勢力AFC/M23の広報担当者によると、東部のキブ州の州都ブカブのチンブンタ地区で発生した火災で学校2校と木造住宅約300件に延焼、女子生徒19人や男子生徒5人を含む少なくとも29人が死亡した。

・地元当局者は、火災発生で人々がパニックに陥り、そのスタンピードで生徒たちが踏みつけ合ったりする危険な事態都なり、気絶したり意識を失って倒れたと述べた。

・ブカブは2025年2月以降、ルワンダの支援を受けるAFC/M23（3月23日運動）の支配下にある。10日に起こった火災は、最近市内で相次いで起きている火災の一つである。先週の4日には45軒以上の住宅が焼失する火災があった。

***ウクライナのドローン攻撃で、ロシアのベルゴロド州で2人死亡、7人負傷：**ベルゴロド州当局によると、10日、国境地帯にあるベルゴロド州へのウクライナのドローン攻撃で2人が死亡、7人が負傷した。

・ノヴィ・オスコルにある名前を公表しない施設にウクライナのドローンが爆発し、男性1人が死亡、他の場所では5人が負傷、さらにウクライナとの国境に近いシェベキノで走行中の自動車にドローンが直撃し、男性1人が死亡、女性1人が負傷した。

***IEA（国際エネルギー機関）、ウクライナの攻撃の影響で、ロシアの石油生産予測を下方修正：**ウクライナによるドローン攻撃がロシアの製油所やその他のエネルギー・インフラを破壊し続けていることを踏まえ、IEAはロシアの石油生産予測を引き下げた。

・IEAは、2026年の予測を日量12万5000バレル引き下げて、870万バレルとした。2027年の予測を、日量23万5000バレル引き下げて860万バレルとした。

・この下方修正は、ロシア自らが2026年の生産予測を17年ぶりの低水準に引き下げ、2026年と2027年の燃料輸出予測も引き下げたことに基づくものである。ウクライナがロシアの製油所やエネルギー生産施設の攻撃を強めていることがその背景にある。